

平成18年度 沖縄県社会福祉協議会事業実績報告書

平成19年5月23日に開催の第1回理事会・評議員会で平成18年度実績報告及び決算について審議し、承認されました。概要は次のとおりです。仔細につきましては、本会総務部にて閲覧できます。

I 市町村社会福祉協議会活動の支援

- 1 活動体制の整備強化
(1) 調査研究活動(5件)
(2) 市町村社協等の開催する会議等での助言・支援(9件)
(3) 市町村社協等の開催する研修会等への講師派遣(17件)
(4) 市町村社協の主催する社会福祉大会等の支援(8件)
(5) 市町村社協予算対策運動の展開(要望事項6点)
(6) 沖縄県市町村社会福祉協議会連絡協議会の運営
(7) 市町村社協役員研修会等の開催(2回)
(8) 資料の作成配布
(9) 全国・九州ブロック各種会議・研修会等への参加及び派遣幹旋(9件)
(10) 助成事業の紹介・幹旋(3件)

2 在宅福祉の推進

- (1) 地域福祉推進支援事業の実施
(2) 民間福祉サービスの推進
(3) 精神保健福祉事業
- 2 ボランティア活動の充実強化
(1) 養成・研修事業の実施(3件)
(2) 福祉教育推進事業(9件)
(3) 市町村社協ボランティアセンターへの支援
(4) 広報・啓発事業
(5) 調査・研究事業(2件)
(6) 県外研修への参加・派遣(5件)

II ボランティア活動の普及振興

- 1 福祉文化の形成
(1) 「住民支え合い活動レポート集」の発行
(2) 「地域の福祉力アップセミナー」の開催
- 2 ボランティア活動の充実強化
(1) 養成・研修事業の実施(3件)
(2) 福祉教育推進事業(9件)
(3) 市町村社協ボランティアセンターへの支援
(4) 広報・啓発事業
(5) 調査・研究事業(2件)
(6) 県外研修への参加・派遣(5件)

- (7) 災害発生に伴う関係機関への支援
(8) センター拠点機能の整備と充実
(9) 勤労者マルチライフ支援事業の実施
(10) 運営委員会・専門委員会の開催(2回)
(11) その他の事業

3 民生委員児童委員活動の強化

- (1) 県民児協の運営
(2) 研修会等の開催(5件)
(3) 全国・九州ブロック会議・研修会等への派遣・幹旋(21件)
(4) 指定民児協活動の推進(2民児協)
(5) 顕彰推薦(6件、57人)
(6) 市町村・地区段階における研修会等への役員派遣(28件)
(7) 小規模離島出前研修会(5回)

III 地域福祉権利擁護事業の推進

- 1 各種委員会等の開催
(1) 契約締結審査会の開催(12回)
(2) 地域福祉権利擁護事業専門員連絡会議の開催(3回)
(3) 基幹的社協事務局長連絡会議の開催(3回)
(4) 関連機関連絡会議の開催
- 2 研修等事業
(1) 高齢者虐待防止セミナーの開催
(2) 生活支援員等研修会の開催
(3) 地域福祉権利擁護推進員研修会の開催
- 3 全国会議・研修への参加(3回)
- 4 巡回指導・調整(17回)
- 5 各関係機関会議・研修会等への参加(2件)

会への派遣

- 1 評価調査の実施(29箇所)
(2) 評価調査員フォローアップ研修の開催(2回)
(3) 関係機関・団体との連絡調整
(4) 啓発・広報活動
(5) 調査研究・研修事業
(6) 全国研修会等への派遣(3件)
- 2 認知症高齢者グループホーム外部評価事業の推進
(1) 評価調査の実施(29箇所)
(2) 評価調査員フォローアップ研修の開催(2回)
(3) 関係機関・団体との連絡調整
(4) 啓発・広報活動
(5) 調査研究・研修事業
(6) 全国研修会等への派遣(3件)
- 3 介護サービス情報の公表事業の推進
(1) 指定情報公表センター・調査委員養成研修機関の指定(県知事指定)
(2) 「介護サービス情報の公表」に関する計画原案の策定
(3) 介護サービス情報の公表事業者説明会の開催
(4) 情報公表事務実績(1,036件)
(5) 新規サービスモデル事業・調査員養成研修事業の受託
(6) 制度推進協議会及び全国担当者会議への派遣(2件)
(7) 指定調査機関の指定(県知事指定)(調査事務件数314件)
(8) 指定調査機関との連絡調整(7回)

IX 啓発宣伝事業

- 1 第49回沖縄県社会福祉大会の開催
- 2 広報紙「福祉情報おきなわ」の発行(6回)
- 3 各種福祉週間行事の提唱・協力
- 4 社会福祉情報サービス事業(ホームページの公開)
- 5 広報支援等

X 生活福祉資金貸付事業の推進

- 1 生活福祉資金貸付事業の実施
(1) 運営委員会の開催(12回)
(2) 生活福祉資金借入申込及び貸付決定状況
① 申込……224件(1994,825千円)
② 決定……222件(184,873千円)
(3) 生活福祉資金償還状況
① 償還済額……366,607,330円

6 広報・啓発・普及活動

- 地域福祉権利擁護事業等に関する調査

7 福祉サービスに関する苦情解決事業の推進

- 1 各種委員会・会議等の開催
(1) 運営適正化委員会(本会議)(6回)
(2) 運営監視部会(6回)
(3) 苦情解決部会(6回)
(4) 国保連との連絡調整会議

2 広報・啓発・普及活動

- 県外研修会等への派遣(4件)

4 県内研修会の実施(6件)

- 各事業所における研修会への講師(事務局員)派遣(5件)

6 巡回指導(訪問)の実施(18件)

- 調査研究活動の実施(1件、707箇所)

8 苦情解決の状況(苦情受付60件、その他81件)

- 1 種別協議会の運営
(1) 保育協議会
(2) 社会福祉施設経営者協議会
(3) 在宅介護支援センター協議会
(4) 老人福祉サービス協議会
(5) 身体障害児者施設協議会
(6) 心身障害児者施設協議会
(7) 児童養護協議会

V 社会福祉施設・団体の育成及び連絡調整

- 1 各種協議会
(1) 生活福祉資金貸付業務説明会の開催
(2) 生活福祉資金貸付事業研究協議会の開催
(3) 市町村社協・民児協等研修への派遣(25件)
(4) 市町村別償還指導実施状況(35市町村、指導件数1,269件)
(5) 電話による督促指導(983件)
(6) 償還完了件数(444件)
(7) 償還猶予の承認件数(25件)
(8) 延滞利子免除の承認件数(79件)
(9) 支払免除の承認件数(27件)
(10) 悪質滞納者に対する法的対応(11件)
(11) 県外関係会議・研修等への出席(4件)
(12) 広報活動
- 2 離職者支援資金貸付事業の実施
① 申込……9件(12,060千円)
② 決定……7件(7,490千円)
③ 償還完了件数(444件)
④ 償還猶予の承認件数(25件)
⑤ 延滞利子免除の承認件数(79件)
⑥ 支払免除の承認件数(27件)
⑦ 悪質滞納者に対する法的対応(11件)
⑧ 県外関係会議・研修等への出席(4件)
⑨ 広報活動
- 3 高齢者総合相談事業の運営
(1) 高年齢者総合相談事業の運営(相談2,206件)

事業の幹旋

- (3) 預託物品の受託及び配分(25件)

3 任意団体・小規模作業所等の支援

- 任意団体への助成(16団体、3,340千円)

VI 社会福祉事業従事者の確保及び養成

- 1 沖縄県福祉人材研修センターの受託・運営
(1) 運営委員会の開催(1回)
(2) 福祉人材無料職業紹介事業の実施
(3) 社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会、講習会の実施
(4) 社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究の実施
(5) 社会福祉事業従事者に対する研修の企画及び実施(23件、受講1,809名)
(6) 社会福祉事業経営者等に対する相談援助
(7) 福祉に関する啓発・広報事業の推進
(8) 関係機関・団体との連絡・調整
(9) 福祉人材確保特別推進事業の実施(16校、843名)
- 2 沖縄県介護実習・普及センターの受託運営
(1) 運営委員会の開催(1回)
(2) 運営委員会福祉用具専門部会の開催(1回)
(3) 啓発・広報活動
(4) 介護に関する知識・技術習得のための講座の開催(講座開催数173回、受講者数4,217名)
(5) 福祉用具展示場来館者及び来談者状況(来館者1,661人、相談状況210件)
(6) 地域支援事業の推進
(7) 関係機関・団体との連絡調整
(8) 全国・九州ブロック会議及び各種研修会への参加(4件)
- 3 福利厚生センター事業の受託・運営
加入法人数127法人、加入会員数2,902名
(1) 会員交流事業の実施(5件)
(2) 地域開発メニューへの取り組み

(2) 高齢者無料職業紹介所運営事業

- 1 会務の運営並びに連絡調整
(1) 理事会・評議員会の開催(3回)
(2) 法人監査
(3) 自主財源の確保
(4) 会員加入状況(第1種54種、計851団体個人)
(5) 安全衛生委員会の設置及び開催
(6) 役員員研修会の開催
- 2 全社協、九社連、その他関係機関との連絡調整
(1) 全社協との連携強化
(2) 九社連関係会議への参加

III 沖縄県総合福祉センターの管理運営

- 1 施設の運営
(1) センター利用状況
① 施設使用回数3,248回
② 入場者数(延べ)138,181人
③ 見学者14団体、388人
- 2 社会福祉ライブラリー及び福祉総合センターの運営
- 3 自主計画事業
- 4 消防訓練の実施
- 5 広報活動等の実施
- 6 センター駐車場用地確保の県知事要請

XVII その他社会福祉事業への協力

- 1 共同募金運動の推進への協力
- 2 歳末助け合い運動の推進
- 3 国、県等の各種委員会への参画
- 4 教員免許特例法に基づく「介護等体験」事業の実施